

農政時流

第 28 号

平成24年 6月 1日発行

宮 城 県 農 業 会 議

仙台市青葉区堤通雨宮町4・17

T E L / 022 - 275 - 9164

E-MAIL / 04miyagi@nca.or.jp

1 面：時代を担う若者たち

2 面：宮城県農業会議通常総会を開催
平成24年度宮城県農業会議事業計画について3 面：主張 「今こそ、組織の力を」
平成24年度全国農業委員会会長大会開催される

4 面：平成24年度農林水産行政重点方針

5 面：おめでとうございます

農業者年金の加入推進について
平成24年度「被災者向け農の雇用事業」「農
の雇用事業」募集6 面：かけはし「がんばる農業委員」
お知らせ

平成24年度開催の定例行事



●次代を担う若者たち●

「生産性を上げ、安くおいしい肉をつくる」

大河原町 ^{いずみ} 泉 ^{まさ ゆき} 正 幸 さん(33)

泉正幸さんは、平成9年に県内の農業高校を卒業後、父 幸雄さんが経営する「泉畜産」に就農しました。「小さいときから牛が好き」という農家で育った正幸さんは、迷わず家業の肉牛経営を継ぐことを決意したそうです。

祖父の代から始まった経営は、繁殖牛10頭のほか、水田、椎茸等の生産を行っていたそうですが、輸入自由化をチャンスととらえた幸雄さんは、平成元年から肉用牛の肥育経営に切り替え、当初100頭だった規模は、正幸さんも経営に加わり1,000頭規模までに拡大してきました。

現在は畜舎が手狭になってきたため、他の土地を探しながら、今後も規模拡大を続けていくそうです。「生産性を良くし、コストを下げるため今後も規模拡大を続ける。消費者に安くおいしい牛肉を食べていただきたい。」3年前に父から経営を受け継いだ正幸さんは、機械化を図り、飼養頭数を現在の倍にする目標に向かって、一歩ずつ前に進んでいます。



第77回 宮城県農業会議通常総会を開催

第77回宮城県農業会議通常総会を3月28日(水曜日)、仙台市「ホテル白萩」で開催しました。

初めに中村会長から本県農業の再生・復興に一致団結して取り組んで行きたいとの挨拶の後、平成23年度「農業委員会だより」コンクールの表彰式が行われ優秀賞の美里町農業委員会と優良賞の岩沼市農業委員会、登米市農業委員会、大和町農業委員会の4委員会が受賞されました。

その後、宮城県知事(代理：千葉宇京 県農林水産部長)殿からの祝辞をいただき議事に入り、第1号議案として「平成23年度収支予算の変更」、第2号議案から第5号議案まで平成24年度の「事業計画」、「収支予算」、「賛助拠出金」、「借入金最高限度額」について審議をいただき、原案通り承認をいただきました。

その後、1名欠員の監査委員選挙を行い、岩沼市農業委員会会長の大村敏明会議員が選出さ

れました。

最後に、喫緊の重要課題である、「TPP交渉からの即時撤退」に向けた取り組み、東日本大震災からの復旧・復興と原発事故への対応について、政府・国会、県選出国會議員等への働きかけを強化することと、農業委員会として積極的に取り組み目に見える活動を展開していくことを申し合わせて総会を終了しました。



平成24年度宮城県農業会議事業計画について

～農地制度の適正な執行と委員会活動の一層の強化を目指して～

本県は、農産物価格の低迷、担い手不足など従来からの課題に加え、東日本大震災や原発事故の風評等により大変厳しい状況にあります。

一方、行政刷新会議等による「農業委員会のあり方」に関する検討・検証が進められており、我々系統組織は危機感を持って改正農地法に基づく業務の適正な執行をはじめ、担い手の確保や農地の有効活用について、実績を確実に積み重ねていくことが強く求められています。

こうした情勢を踏まえ、系統組織としても2年目となる「みやぎの農地と担い手を守り活かす運動」の一環として、市町村での「人・農地プラン」の作成に積極的に参画し、意欲ある担い手への農地集積や青年就農の促進を図ることが大事であります。

さらに、「現場の声」を農政に反映していくため、建議や要請活動などを引き続き実施して行く必要があります。

このため、次の重点事項として取り組むことにしております。1つ目は農政活動の推進、2つ目は経営・構造対策の推進、3つ目は農業委員会と

の連携強化、4つ目は情報活動の推進であります。

具体的には農政活動の推進については、 建議要請活動 TPP交渉参加撤退関連対策 農業委員大会の開催 各種調査の実施

経営・構造対策の推進については、 農の雇用事業等の担い手・経営対策 遊休農地解消と農地集積促進対策 農業者年金加入推進対策

農業委員会との連携強化については、 農業委員会の適正な事務実施への助言・協力 農業委員等の研修会の実施 「みやぎ農地と担い手を守り活かす運動」の推進 農業委員に多様な人材の登用するための組織強化対策

情報活動の推進については、具体的には 担い手を対象に「全国農業新聞」「全国農業図書」の普及推進 「農業委員会だより」の発行への支援 「農政時流」等の本会情報の提供やホームページでの情報発信

以上のとおり平成24年度事業を重点的に推進することにしてまいりますので、農業委員のみならず、みなさまにおいてもご理解・ご協力のうえ担当地域内で積極的な活動をお願いいたします。

主張

「今こそ、組織の力を」



全国農業会議所
事務局長 柚木茂夫

日本農業は、東日本大震災や各地での風水害等の自然災害に加え、東電原発事故による放射能汚染問題、さらに

TPP（環太平洋経済連携協定）交渉参加問題など危機的な状況にあります。

私たちはこの苦難を乗り越え、持続可能な力強い農業と元気で美しい農村を次世代に引き継いでいかなければなりません。とりわけ、農業委員会系統組織は農業者の公的代表として、農地の確保と有効利用、担い手の育成・確保の対策を中心に、率先垂範していく必要があります。

本年度農政の目玉である「人・農地プラン」の策定は、地域農業が抱える人と農地の問題解決を目指すもので、まさに農業委員会の出番と言えます。組織運動である「地域の農地と担い手を守り活かす運動」を通じてプラン作りに積極的に関与し、同プランのメリットである 青年就農給付金、農地集積協力金、認定農業者のスーパーL資金の当初5年間無利子化、の支援を受けることができるよう条件整備をすることが重要です。

一方、政府の規制・制度改革等の議論で農業委員会を巡る意見や批判がありますが、事実誤認や偏見による中傷には、現場の実態を踏まえて組織としての毅然とした反論を行っていかなければなりません。

同時に、組織自らもその力を結集し、行動する農業委員会としての実践と点検・評価・改善の取り組みを強化し、地域農業と農村における存在意義を高めていくことが期待されます。

平成24年度全国農業委員会
会長大会開催される

～持続可能な力強い農業の実現と
農村の再生に向けて～

5月31日、東京都・日比谷公会堂で全国から約2,000名（本県からは31名）の市町村農業委員会会長らが参加して、全国農業委員会会長大会が開催されました。

大会前に、全国の26組織から応募のあった第4回耕作放棄地発生防止・解消活動表彰式が行われ、鳥取県で9年間に89haの耕作放棄地を解消し、160haの広大な農地に大根、ゴボウ、サトイモ等、生産、加工、販売まで一貫した経営をする(有)岡野農場が、農林水産大臣賞を受賞いたしました。

大会は、国会会期中にもかかわらず農林水産大臣政務官、衆・参農林水産委員長をはじめ、多くの国会議員の来賓出席のもと、次の5議案が提案され、全て原案通り承認・決定されました。

持続可能な力強い農業の実現と農村の再生に向けた提案

TPP交渉への参加反対を求める要請
農業委員会活動の「さらなる取り組み」に関する申し合わせ

「情報提供活動」の一層の強化に関する申し合わせ

全国農業委員会会長大会実行運動計画

また、秋田県横手市農業委員会高瀬俊作会長、富山県入善町農業委員会鍋嶋太郎会長、香川県東かがわ市農業委員会三谷正一会長から、「農業委員会活動の実践を踏まえた決意表明」が行われ、最後に「ガンバロー三唱」で締めくくりました。

大会終了後、直ちに、政府・国会関係者に対して都道府県代表会長による要請活動が実施されました。

併せて、当日は、本会役員等19名による本県選出国議員へ要請活動も実施しました。



平成24年度農林水産行政重点方針

～ 一日も早い農林水産業の復興を目指して ～

宮城県農林水産部農業振興課

本県の農林水産業は、東日本大震災により沿岸部を中心に甚大な被害を受けました。震災による農林水産関係被害額は、約1兆2,985億円、うち農業被害（畜産を含む）は5,504億円にのぼりました（平成24年5月現在）。これは、本県の人件費を含む最近の農業予算の約13年分に相当する金額であり、被害の程度が想像を越えていることを物語っています。このような状況下において、本年度農林水産行政の重点方針を定め、復旧・復興に向け取り組んでおりますが、本稿では、農業施策を中心に概要を紹介させていただきます。

【基本方針】

本県の沿岸部は水稲はもとより、いちごやトマト、きゅうり、葉菜類、きく等の県内有数の園芸産地として発展してきた地域であり、ブランド農産物の産出等や農業後継者の確保・育成に大きく貢献してきましたが、震災により生産基盤の多くを失い、営農の場が確保されない状況が続いております。このことから、さらなる担い手の減少が懸念されるほか、東京電力福島第一原子力発電所事故の影響を受け、これまで築きあげてきた県産農畜産物の安全・安心を揺るがす事態も生じています。

これらのことから、一日も早い復興を目指し、次の5つを重点項目として優先的に施策を展開しております。

1 震災からの生産力の回復

農地の復旧や除塩対策を計画的に進めるとともに、排水機場の復旧を急ぎ、農業の生産基盤の早期回復を図ります。

特に、被災した農業者を対象とした雇用の創出に努めるとともに、経営と資金を実施し、事業再開・再建に向けた支援を強化します。

2 災害に強い農業と農村づくり

県民生活の安全を確保するため、防潮堤や排水機場の整備等を推進します。

また、グリーン・ツーリズム等の推進により都市と農村の交流を推進します。

3 実需者を意識した農業生産体制の強化

施設等の共同化や規模の拡大による経営体の強化を支援します。また、売れる米づくりの推進をはじめ、実需者や消費者のニーズに即した園芸・畜産の生産振興を図ります。

4 “みやぎ”ブランドの再生と販売力強化・消費拡大

本県産の農畜産物や加工品については、ブランド化や商品開発の取組などにより、販路の維持・拡大を図ります。

また、新商品やサービスの開発、販路の拡大等に取り組む農商工連携を推進するとともに、付加価値を高めるアグリビジネスの取組を支援します。

5 原子力災害に伴う農業への影響対策

放射性物質検査を定期的を実施するとともに、風評被害による消費需要の低下を防止するため、その安全性を情報発信します。

方針については、以上です。

ともに力を合わせて、魅力ある農業・農村の構築を目指して前進しましょう。



おめでとうございます

本会関係者で次の方々が春の叙勲の栄に浴されました。

【旭日双光章】

宮城県農業共済組合連合会会長理事
(宮城県農業会議常任会議員)

浅野 衛氏

【旭日単光章】

涌谷町農業委員会会長(宮城県農業会議監査委員)

佐竹 榮一氏

農業者年金の加入推進について

農業者年金につきましては、農業者だけの国民年金の上乗せ年金として、老後の生活安定のために大きく貢献しております。

一方で、加入資格がありながら農業者年金制度の内容を知らず、加入していない方々も大勢いらっしゃいます。

こうした状況を踏まえ、平成22年度から「10万人突破・新規加入者底上げ3カ年計画」(以下「新3カ年計画」という。)をスタートし、メリハリの効いた効率的・効果的な取り組みと制度の普及徹底を図っているところです。

昨年度は、東日本大震災の被災状況等に配慮しつつ、推進を図った結果、年間目標6,000人に対して3,203人(目標達成率53.4%)の加入にとどまったものの、平成23年7月に当面の目標であった加入者累計10万人を達成しました。(加入者累計102,153人/平成24年3月末現在)

本県では、年間163人の加入目標を掲げ、市町村農業委員会・農業協同組合が一体となって取り組んだ結果、震災により本来の加入推進活動が厳しい環境であったにもかかわらず、過去最高の実績であった平成22年度(112人)、2番目の平成21年度(97人)に次ぎ、93人の新規加入者(目標163人に対し、達成率57.1%)を確保することができました。

しかし、加入推進の取り組みにおいては、活動内容・実績に地域格差が生じており、「新3カ年計画」の最終年度である平成24年度においては、現在までの活動の評価・検証を行うとともに、戸別訪問等を中心とした積極的・主体的な加入推進活動を強力に展開していくことをお願いしております。

平成24年度「被災者向け農の雇用事業」「農の雇用事業」募集

全国農業会議所では、農業法人等が従業員を新たに雇用して、農業技術などの研修をする場合に、研修費用等の一部を助成する「被災者向け農の雇用事業」「農の雇用事業(第3回、第4回)」を募集しています。申請先は宮城県農業会議です。

1 被災者向け農の雇用事業

- 1) 助成内容 研修生1人当たり、月額上限97,000円を最長12ヶ月間
- 2) 助成対象(平成23年3月11日以降に被災者を雇用した場合)

「経営再開マスタープラン」や「人・農地プラン」に位置づけられて被災農業者を一時的(3ヶ月以上)に雇用した農業法人等
農業経験の5年以下の被災者を正規の従業員として雇用した農業法人等

3) 募集期間

平成24年5月17日(木)～平成25年3月29日(金)
募集期間を通じ随時受付します

4) 応募時期別の研修開始・助成期間(目安)

応募締切は毎月末日、研修開始は翌々月の1日からで、助成期間は12ヶ月～10ヶ月です。

2 農の雇用事業

- 1) 助成内容 研修生1人当たり、年間最大120万円を最長2年間(研修生に対する研修費/月額上限97,000円、指導者技術向上に対する研修費/月額上限3,000円)

2) 募集・研修等の期間

	募集期間	研修助成期間	研修生の採用日
第3回	平成24年8月1日 ～9月14日	平成24年11月1日 ～平成25年10月31日	平成24年2月1日 ～平成24年9月14日
第4回	平成24年11月1日 ～12月14日	平成25年2月1日 ～平成26年1月31日	平成24年5月1日 ～平成24年12月14日

3) 事業参加に当たっての主な要件

雇用保険、労災保険に加入すること

1週間の所定労働時間が35時間以上であること

研修生は農業経験5年以内で、雇用期間の定めのない正規の従業員として雇用契約を締結していること等

詳しい要件は全国農業会議所HP(<http://www.nca.or.jp/>)を参照願います

かけはし「がんばる農業委員」



大崎市農業委員会 農政部会長職務代理 菅原 ひろみ 委員

経営内容：水稲 3 ha，繁殖牛 8 頭，露地野菜 50 a
就任回数：4 期目（選挙）

1 期目は議会の選任でしたが，2 期目から選挙に立候補しました。選挙委員が自分を選んでくれた地域のために活動するのはもちろんですが，選任委員も同じような意識を持ち地域の農業振興のために信頼される活動をしなればいけないと感じています。大崎地域では，高齢な女性農業者から，経営や年金，相続などの様々な相談が年々増えています。相手の気持ちを含めた状況を汲み取り，親身になって相談できるのは，女性委員の役割だと感じています。世代交代や国の施策が急速に変化する中で，女性の農業委員への登用促進は急務だと実感しており，地域は違って同じ立場で話し合える多くの女性農業委員の活躍は，心強く感じています。

女性が農業委員になったことで，話しやすい雰囲気のできたのではないのでしょうか。特に農政部会は，地域農業の様々な課題を出し合って検討を深め要請や建議等につなげていくので，話しやすい環境づくりが大切です。活動の視野も広がったと感じています。それによって農業者から信頼される農業委員会になるのだと思います。

※お知らせ※

6月からは9月は「情報普及と農業者年金加入推進 前期強調月間」です。ご協力をお願いします。

宮城県農業者年金協議会通常総会（市町村農業委員会会長研修会）

平成24年 6月20日(水) 午後 1 時
仙台市：KKR ホテル仙台

農業委員会・JA 農業者年金担当者研修会
平成24年 6月21日(木) 午後 1 時～22日(金)

仙台市：JA ビル宮城

みやぎアグリレディス21総会・女性農業委員研修会

平成24年 6月21日(木) 午後 1 時
松島町：ホテル大観荘

市町村農業委員会職員等基礎研修会

平成24年 6月28日(木) 午前10時
仙台市：ホテル白萩

農業者年金加入推進特別研修会

平成24年 7月 6日(金) 午後 1 時
仙台市：ホテル白萩

宮城県農業会議第78回通常総会

平成24年 7月30日(月) 午後 1 時30分
仙台市：ホテル白萩

新任（1 期目）農業委員研修会

平成24年 8月 3日(金) 午後 1 時
仙台市：ホテル白萩

平成24年度東北・北海道農業活性化フォーラム

平成24年 8月30日(木) 午前10時
福島県福島市飯坂：パルセいいざか

平成24年度開催の定例行事

行事名	常任会議員 会 議	農業者年金 相 談	若 年 者 就農相談	就農相談
場 所	仙台市 ホテル白萩	仙台市 JAビル 12階	仙台市 仙台マーク ワンビル 12階	仙台市 県仙台合同 庁舎 10階 J R C 室
開催時間	13：30～	13：30 ～ 16：00	10：00 ～ 18：30	13：00 ～ 16：00
平成24年 6 月	14日 (木)	12日 (火)	14日 (木)	19日 (火)
7 月	18日 (水)	10日 (火)	12日 (木)	17日 (火)
8 月	17日 (金)	14日 (火)	9日 (木)	21日 (火)
9 月	14日 (金)	11日 (火)	13日 (木)	18日 (火)
10月	16日 (火)	9日 (火)	11日 (木)	16日 (火)
11月	15日 (木)	13日 (火)	8日 (木)	20日 (火)
12月	17日 (月)	11日 (火)	13日 (木)	18日 (火)
平成25年 1 月	16日 (水)	8日 (火)	10日 (木)	15日 (火)
2 月	15日 (金)	12日 (火)	14日 (木)	19日 (火)
3 月	15日 (金)	12日 (火)	14日 (木)	19日 (火)

